

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「ルーマニア／ブルガリア国別評価」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954 年の開始以来、途上国の安定と発展、時代とともに変化する国際社会の課題等の解決に貢献し、日本の安全と繁栄に寄与することを目的としてきたが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

本評価は、ルーマニア／ブルガリアが対東欧諸国支援国会合(G24)の支援対象国となった 1990/1991 年から、ルーマニア／ブルガリアが EU 加盟を果たした 2007 年までの、日本の援助政策の総括評価として支援の目的・結果・実施プロセスを総合的に検証し、EU 加盟を果たした両国に対して ODA 卒業を見据えた援助のあり方を考える上で参考となるような提言を行い、あわせて他国への援助に際して参考となる教訓を導き、提言を得ること、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定の上、評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、実際の ODA 実施に反映させるべく、外務省国際協力局に対してフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の田中弥生委員が担当した。

本評価の実施にあたっては、学習院女子大学 国際文化交流学部准教授の中島崇文氏にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(旧国際協力銀行を含む)、現地 ODA タスクフォース関係者にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託した(財)国際開発センターが一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2009年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員
大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役
山形辰史	アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長／開発スクール教授